

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成24年 6月 1日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2011

課題番号：23658180

研究課題名（和文） ポストモダニティ型食行動とオルタナティブフードシステムの
経済学的研究研究課題名（英文） An Economic Study on Post-modernity Food Consumption and
Alternative Food System

研究代表者

中嶋 康博（NAKASHIMA YASUHIRO）

東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授

研究者番号：50202213

研究成果の概要（和文）：

ポストモダニティの視点から検討した結果、戦後日本の食料消費はモダン、ポストモダン、ポスターポストモダンという段階を踏みながら展開してきたと判断された。そして、さらにポスターポストモダン型消費が進むならば、国内の食料生産と流通のあり方に大きな変革が必要となることが明らかになった。消費者とのワークショップ、英仏での実態調査からは、そのための新たなフードシステムとして、直売が可能性をもつという結論が得られた。

研究成果の概要（英文）：

Our post-modernity analysis showed that the transition in Japanese food consumption composed of three stages as modern, post-modern, and post-post-modern in post-war periods. Obviously further extension of post-post-modern consumption would require substantial reforms of domestic production and distribution systems. It is concluded that direct transaction between producers and consumers can possibly grow as an alternative food system from our workshop discussion with citizen and field surveys on French and UK experience.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：フードシステム・直売所・マルシェ・産直・ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

1990年代半ばにわが国の食行動は劇的に変容した。バブル経済崩壊後の価値観の転換と本格的な経済・社会のグローバル化を背景にして、消費社会の「ポストモダニティ化」が進み、食料消費はその尖兵のごとく大きく変化している。そのため、現代のフードシステムはそのフレームワークと関連制度の大幅な見直しを迫られている。しかしそのことは学術・行政分野で十分に理解されていない。今日提案されている多くの食料・農業・農村政策は戦後の「モダン型」政策を延長したものに過ぎない。

2. 研究の目的

本研究は、現代の食行動を新たな視角から分析し直し、「産直」と「直売所」をオルタナティブフードシステムと位置づけながら、現代に適合する食料供給構造を再設計するための足掛かりをつけることを目的としている。90年代半ばの食料消費の変容をポストモダニティ型食行動という社会学的な視点を組み込みながら、食の安全・信頼、原産地、生産履歴、景観保全、生態サービス、地域支援、人権などのトピックスに関連する新しい時代の食料消費行動について、現代の消費行動理論に基づいた計量経済学的な分析を行う。その結果をもとに、これらの食行動

を実現するための新しい食品流通経路（オルタナティブフードシステム）のあるべき構造と機能を検討する。

3. 研究の方法

(1) ポストモダニティ型食行動について消費統計の整理しながら文献調査等を基に分析する。また農業者や食品事業者へのインタビューを適宜行うことで、仮説の構築とデータの読み込みを充実させる。

(2) 東京大学西東京フィールド周辺の地域住民とのワークショップを実施して、直売所への期待や産地消への意向を収集する。10名ほどを一つのテーブルに着席させてテーマを与えて意見交換をしてもらう。5テーブル同時に進行させるために、ワールドカフェ方式の運営方法を利用する。東京大学生態調和農学機構で実験直売所を開設するという仮定のシナリオを提示して、その際にどのような実験を行うかというテーマ設定をして積極的に議論を誘導するように工夫する。

(3) オルタナティブフードシステムの候補である生協産直と直売所の実態について国内の事例を調査する。

(4) わが国の食行動や産直の実態が特殊日本的なものかどうかを相対化して分析するために、イギリスとフランスで海外共同研究者の協力を得て直売所等の実態調査を行い、また現地で共同研究者と討議を行う。

(5) 直売所や産直関係の当事者等も参加する研究会を開催する。食行動の解析結果、海外調査報告、オルタナティブフードシステムの設計案などについて討議する。

4. 研究成果

(1) ポストモダニティなど社会学的観点を取り入れながら戦後わが国の食料消費の動向を検討した結果、モダン、ポストモダン、ポスト・ポストモダンの3タイプの消費スタイルが時期を追いその順番で現れて、それらは一部重複しながら展開していったことが明らかになった。その背景には、人口増加、経済成長、都市拡大といった社会の構造変化が深く関わっていて、モダン型（終戦期～60年代が中心）からポストモダン型（70年代～90年代前半が中心）へと変遷する過程において、食料需要の増加と都市への集中、地域内食料供給の減少、遠隔産地の形成と広域流通化が進んだ。ところが90年代後半になる

と、ポスト・ポストモダン型消費スタイルが登場するのだが、それには、社会変化が転換点を迎えて、人口減少、経済停滞、都市縮小が始まったことが強く影響している。今後、モダン型やポストモダン型消費スタイルへ再び回帰する可能性は極めて低く、食料生産や流通のあり方を大きく変えなければならないことは明確であることから、オルタナティブフードシステムを導入することの意義が確認された。

(2) 東京都西東京市において毎回50名ほどの市民の参加のもと、計5回のワークショップを開催して、双方向型の意見聴取を実施し、オルタナティブフードシステムの一つの手段である直売所に対する期待を調査した。安全・安心の確保、生産者との交流、食料自給率向上への関与、食育の実践、地域コミュニティの再生など多面的な機能があるとの認識が明らかになった。同時に単純な直売所ではそれらの機能を発揮することは難しく、周到なシステムの設計が必要であることを改めて確認した。

(3) 宮城県内のみやぎ生協と取引先産地の取引実態を調査して、大震災時の産直活動が果たした役割の詳細を明らかにした。また山形県長井市の生産者が開設した直売所を調査して、その地域振興へ果たした役割を評価した。それぞれ市場型流通では達成し得ない、オルタナティブフードシステムがもつ機能を確認した。

(4) イギリスとフランスのローカルフード経済の実態調査を行った。わが国で発展してきた生産者主導型直売所、宅配野菜ボックス、産消提携が英仏でも急速に拡大していることが観察されて、英仏と日本とを比較分析する意義が改めて確認された。また都市型直売所であるマルシェについてパリの事例を中心に検討した結果、小規模専門小売店のもつ機能が再認識された。

(5) 現代の食料消費はポスト・ポストモダン型へ転換しているという結論、それへの対策としてオルタナティブフードシステムを振興していく必要性について、実務者（生協、青果物卸売業者）や海外研究者（英・仏）とそれぞれ研究会を行ってディスカッションした結果、いずれも概念上のフレームワークと議論の妥当性について合意が得られた。今後、理論的・実務的両面から、本研究での仮説とモデルとをベースにさらに検討を進めていくべきであるとの結論を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 中嶋康博、食の信頼とフードコミュニケーション、季刊バイオフィリア、査読無、Vol.7、No.4、2011、2-8

2. 中嶋康博、新しい時代の食と農を考えるーネオポストモダン型食料消費とオルタナティブフードシステム、JC 総研レポート、査読無、Vol.12、2012、25-28

[学会発表] (計8件)

1. 中嶋康博・細野ひろみ、食品事故による安全性への懸念の伝播構造ーネットワーク分析を適用した関連食品への心理的影響分析ー、日本フードシステム学会 2011 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 6 月 19 日

2. 細野ひろみ・中嶋康博、消費者の信頼感と食品事故をめぐる行動、日本フードシステム学会 2011 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 6 月 19 日

3. 木村崇之・中嶋康博、食の信頼確保に向けた取組の評価手法の開発と計量分析ー6次産業化に取り組む農業者を対象としてー、日本フードシステム学会 2011 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 6 月 19 日

4. 今井麻子・中嶋康博、圃場別サトウキビ生産データのパネルデータ分析ー南大東島における経営成果の経営者間格差の一考察ー、日本フードシステム学会 2011 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 6 月 19 日

5. 木村崇之・中嶋康博、協業組織における組織と構成員との関係に関する経済分析、日本農業経済学会 2012 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 3 月 30 日

6. 細野ひろみ・賀靖純、台湾における口蹄疫清浄化政策の評価ー養豚農家の行動分析を通してー、日本農業経済学会 2012 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 3 月 30 日

T. Takahashi, S. Nakajima, T. Murakami, Y. Nishihara, A. Imai, R. Kikushima, T. Sato, and Y. Nakashima, Construction of Geo-agricultural Database、日本農業経済 7. 学会 2012 年度大会個別報告、京都大学、

2011 年 3 月 30 日

8. S. Nakajima, T. Takahashi, A. Imai, R. Kikushima, T. Murakami, Y. Nishihara, T. Sato, and Y. Nakashima, Geographically Weighted Difference in Difference: An Application to Measure Effects of Farmers' Markets、日本農業経済学会 2012 年度大会個別報告、京都大学、2011 年 3 月 30 日

[図書] (計1件)

1. 中嶋康博編著、ドメス出版、食の経済、2011、262 ページ

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中嶋 康博 (NAKASHIMA YASUHIRO)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：50202213

(2) 研究分担者

二宮正士 (NINOMIYA SEISHI)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授
研究者番号：90355488

細野ひろみ (HOSONO HIROMI)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：00396342

八木洋憲 (YAGI HIRONORI)
東京大学・大学院農学生命科学研究科・准教授
研究者番号：80360387

氏家清和 (UJIIE KIYOKAZU)
筑波大学・大学院生命環境科学研究科・助教
研究者番号：30401714

中嶋晋作 (NAKAJIMA SHINSAKU)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究
機構・中央農業総合研究センターマーケティング研究チーム・任期付研究員
研究者番号：00569494